

基礎理論研究会
「新興国における子どもに関する政策」

調査研究報告書

宇佐見耕一 編

2015年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構
アジア経済研究所

はじめに

本報告書は、2014 年度に JETRO－アジア経済研究所で開催された基礎理論研究会「新興国における子どもに関する政策研究会」の報告書である。21 世紀に入って以降のアジアやラテンアメリカの新興国では、社会の高齢化への注目が高まる一方で、子どもに関する政策への関心も寄せられている。21 世紀になり就労形態と育児の問題が新たな社会政策の課題として新興国においても議論されるようになった。子どもに関する新たな政策的関心は生殖医療である。近年の生殖技術のめざましい進歩は、少子高齢化への政策的対応の必要性を背景とするが、医療現場での実践は各社会における家族観や宗教倫理を反映していて、必ずしも一様ではない。また、社会が期待する子どもの養育、子どもの地位に関して、ハーグ条約を各国がどう捉えるかを調べることにより、各国におけるそのあり方が明確化されることが期待される。本研究会では、こうした新興国における子どもに関する政策等への関心の高まりを背景として、政策等の実態や関連する先行研究をレビューし、研究課題を確定する作業を行った。

編者

執筆者一覧（執筆順）

村上 薫	アジア経済研究所 地域研究センター 中東研究グループ主任研究員
山岡加奈子	アジア経済研究所 地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ主任研究員
宇佐見耕一	アジア経済研究所 地域研究センター 主任研究員

目次

第1章 中東イスラム社会と生殖技術：研究動向の紹介.....	村上 薫.....	1
第2章 ハーグ条約をめぐる子どもの地位の変化： 支持派と反対派の議論比較.....	山岡加奈子.....	13
第3章 ラテンアメリカにおける子育て政策分析の視点.....	宇佐見耕一.....	22

基礎理論研究会調査報告書

地域研究センター 2014-C-14

新興国における子どもに関する政策研究会

調査研究報告書

地域研究センター 2014-C-14

新興国における子どもに関する政策研究会

2015年3月31日発行

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構

アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。
